

医師「無理解が追い詰める」

県内患者200人対策進まず

化学物質過敏症（CS）

は全国で増えており、「13人に1人」が発症し得るとの研究結果もある。県内では約200人が診断を受けているが、専用の入院施設はなく、公共の場で目立った対応は取られていないのが実情だ。

「CSは、空气中に漂う微量の化学物質が肺や鼻の粘膜から吸収され、脳の中枢神経系に影響を及ぼし発症すると考えられている」
2000年に四国で唯一の専門外来を設けた高知市

の国立病院機構高知病院で診察に当たる、小倉英郎医師（77）は四万十町の大西病院院長IIが解説する。

09年に病名登録され、高知病院は県外を含め40人以上を診断した。生活歴を聞く問診に数時間かかるため、現在、初診は3カ月待ちの状態という。

反応する物は多岐にわたる。せき、頭痛、呼吸困難など症状もしかり。小倉医師が強調する。「一番大変なのは、周囲の理解が得られないこと。同じ空間にいて

も本人以外は何も感じないから。精神疾患じゃないのに、周りの無理解が結果的に心を追い詰める」

CS患者の約4割が、電磁波過敏症を併発する。メカニズムは不明だが、Wi-Fiなどの通信環境が整う中、増えている可能性があるという。

化学物質による健康被害は「香害」とも呼ばれ、海外では公共施設への香料持ち込みを禁止する地域もある。国内でも、学校の給食を着回さず個人所有にす



「家族や周りの人の理解が一番大切」と話す小倉英郎医師（四万十町古市町の大西病院）

る▽庁舎のハンドソープを無添加のせっけん洗剤に替えるーといった動きが出ている。

県は15年度、市町村や保健所の職員向けにCSの研究を初めて実施。20年から啓発チラシを作り、サイトでも公表している。
一部学校では、症状のある生徒のため別室やオンラインで授業したり、教師が

合成洗剤不使用の白衣を着たりといった対応を取っているといるが、その他の公施設では具体的な対策に至っていないのが実情だ。

小倉医師は「化学物質も電磁波も世の中にどんどん増えている。行政に乗り出してもらわないとしようがない。患者が増えるのを待っているのは遅い」と危機感を訴えている。（新妻亮太）